

「安心と信頼」私たちの想いを未来へ繋ぐ

第66期 報告書

平成29年6月1日～平成30年5月31日



証券コード：7434

Growing UP 「さらなる成長」



代表取締役社長

村井善幸

■ 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第66期決算（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

■ 経営方針

当社は、当社と関わった人皆様に「安心」を提供し、「信頼される企業」を目指しています。

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

3つの宣言「提供・創造・貢献」

1. 健全な事業活動を通じて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々に安心を提供します。
2. 我々だからこそ提供できる何かを求めて、豊かな価値を創造します。
3. より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に貢献します。

■ 経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展

開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。

2. 配送システム

名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ

独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-StopShopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底

全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化

主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献

廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに地域社会との密接な交わりを強化いたします。

■ 営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外における一部地政学リスク懸念はあるものの、世界経済の回復を受けて企業収益や雇用・所得環境の改善が継続したことから穏やかな景気回復基調となりました。

当管材業界におきましては、製造業による国内設備投資は半導体製造設備など一部において回復基調は窺えるものの一段の力強さには欠け、また市場規模が伸び悩む中での同業他社間の競争激化による販売価格の低下に加えて物流コストの上昇などもあり、引き続き経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、新規取扱商品や在庫アイテムの見直し等、営業基盤の拡充に努めてまいりました。特に、重要課題でもありました関東エリアにおける一層の商品供給力の強化・顧客利便性の向上を図るべく、平成29年12月に千葉県浦安市に浦安物流センターを開設し、販売体制の再構築に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は255億6百万円（前期比6.0%増）となり、利益面につきましては、営業利益は4億16百万円（前期比3.5%増）、経常利益は5億38百万円（前期比7.0%増）、当期純利益は3億61百万円（前期比14.9%増）となりました。

■ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内・海外ともに不透明性はあるものの、引き続き、企業収益が堅調であることと、雇用・所得環境の改善なども継続することなどから底堅く推移するものと思われます。

当管材業界におきましては、東京五輪に関連した設備投資等が最盛期を迎えることから比較的堅調に推移するものと思われませんが、建設・物流現場における深刻な人手不足によるコスト増大などの懸念材料が顕在化していることから経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

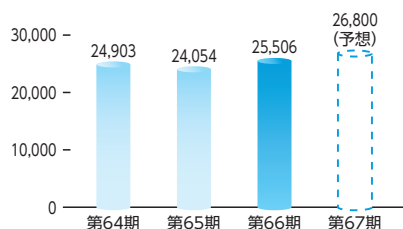
このような環境下において、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

- ①地域戦略
地域性を重視したきめ細やかな営業を積極的に展開します。
- ②商品構成の変革
市場ニーズに適応した商材の開拓及び販売を積極的に展開します。
- ③人材育成
顧客ニーズを先取りし顧客の期待に応えられる人材育成を実現します。

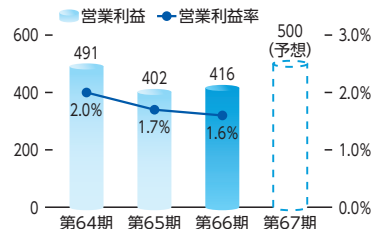
以上により、次期の業績の見通しといたしましては、売上高268億円、営業利益5億円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

■ 業績ハイライト

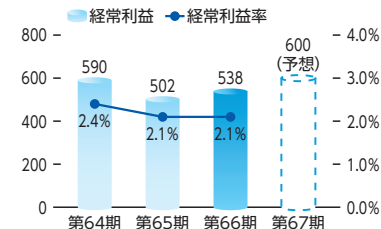
売上高 (単位: 百万円)



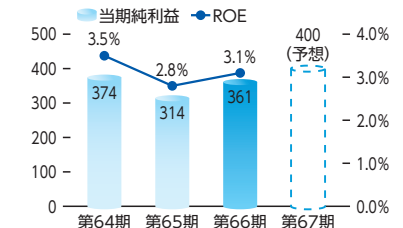
営業利益・営業利益率 (単位: 百万円)



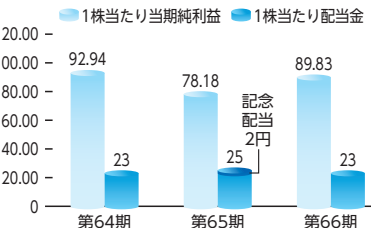
経常利益・経常利益率 (単位: 百万円)



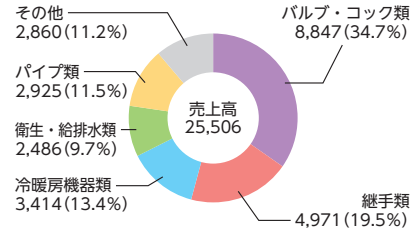
当期純利益・ROE (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益・1株当たり配当金 (単位: 円)



商品別売上高構成比 (単位: 百万円)



財務諸表 (要約)

■ 貸借対照表

	当期 (平成30年5月31日現在)	前期 (平成29年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	12,163	11,749
現金及び預金	1,656	1,755
受取手形	2,409	2,880
電子記録債権	2,196	1,608
売掛金	3,974	3,842
商品	1,814	1,561
その他	111	101
固定資産	5,715	5,300
有形固定資産	3,115	3,130
無形固定資産	113	143
投資その他の資産	2,486	2,026
① 資産合計	17,879	17,049

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (平成30年5月31日現在)	前期 (平成29年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,195	4,954
支払手形	2,788	2,862
買掛金	1,956	1,700
その他	450	391
固定負債	1,021	912
② 負債合計	6,217	5,867
純資産の部		
株主資本	10,859	10,757
資本金	1,312	1,312
資本剰余金	1,315	1,315
利益剰余金	8,681	8,579
自己株式	△ 449	△ 449
評価・換算差額等	802	424
③ 純資産合計	11,661	11,182
負債・純資産合計	17,879	17,049

■ 財務Point

① 資産

資産につきましては、当事業年度末の総資産は178億79百万円となり、前期末と比較して8億29百万円増加しました。

流動資産合計は、121億63百万円となり、前期末と比較して4億14百万円の増加となりました。これは主に受取手形が4億70百万円、現金及び預金が99百万円減少しましたが、電子記録債権が5億88百万円、商品が2億53百万円、売掛金が1億32百万円増加したこと等によりです。

固定資産合計は、前期末と比較して4億15百万円増加し、57億15百万円となりました。これは主にソフトウェアが30百万円、建物が27百万円減少しましたが、投資有価証券が4億51百万円増加したこと等によりです。

② 負債

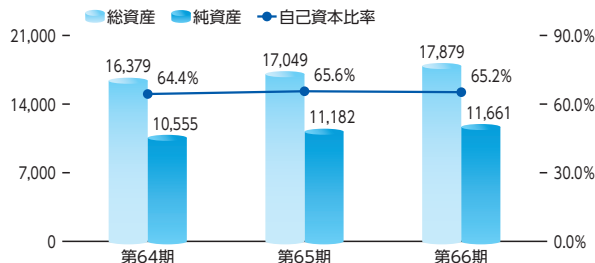
負債につきましては、当事業年度末の負債合計は62億17百万円となり、前期末と比較して3億49百万円増加しました。

流動負債合計は、51億95百万円となり、前期末と比較して2億41百万円増加となりました。これは主に支払手形が74百万円減少しましたが、買掛金が2億56百万円、賞与引当金が20百万円、未払法人税等が16百万円、未払金が14百万円増加したこと等によりです。

固定負債合計は、前期末と比較して1億8百万円増加し、10億21百万円となりました。これは主に繰延税金負債が92百万円、退職給付引当金が30百万円増加したこと等によりです。

総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)



③ 純資産

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は116億61百万円となり、前期末と比較して4億79百万円増加しました。これは主に、配当金の支払が1億円ありましたが、当期純利益を3億61百万円計上し、その他有価証券評価差額金が2億18百万円増加したこと等によりです。

■ 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	前期 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
売上高	25,506	24,054
売上原価	22,430	21,100
売上総利益	3,076	2,953
販売費及び一般管理費	2,659	2,551
営業利益	416	402
営業外収益	172	152
営業外費用	51	52
経常利益	538	502
特別損失	—	18
税引前当期純利益	538	484
法人税、住民税及び事業税	193	175
法人税等調整額	△ 16	△ 5
当期純利益	361	314

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	前期 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	167	662
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 166	△ 99
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 100	△ 92
現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）	△ 99	469
現金及び現金同等物の 期首残高	1,755	1,285
現金及び現金同等物の 期末残高	1,656	1,755

■ 配当方針及び配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけしており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。

■ キャッシュ・フローPoint

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1億67百万円となりました。これは主な収入として、税引前当期純利益を5億38百万円計上し、仕入債務が1億81百万円増加した一方で主な支出として、たな卸資産が2億53百万円増加、売上債権が2億49百万円増加、法人税等の支払が1億68百万円あったこと等によります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億66百万円となりました。これは主に、従業員貸付金の回収が1百万円あったものの、投資有価証券の取得が1億40百万円、有形固定資産の取得が37百万円、無形固定資産の取得が4百万円あったこと等によります。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億円となりました。これは配当金を1億円支払ったことによります。

会社の状況

■ 会社概要 (平成30年5月31日現在)

商号	株式会社 オータケ OTAKE CORPORATION
本社所在地	〒450-0002 名古屋市市中村区名駅三丁目9番11号 ☎ 052 (562) 3311
設立	昭和27年5月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	管工機材の販売
社員数	230名

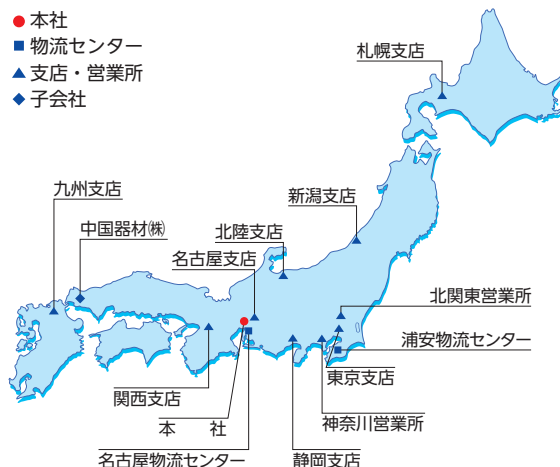
■ 役員一覧 (平成30年5月31日現在)

代表取締役社長	村井 善幸
取締役会長	吉川 富雄
取締役 服部 透	営業本部長
取締役 加藤 邦彦	総務部長
取締役 今崎 清明	西日本エリア統括部長
取締役 三浦 博隆	監査等委員
取締役 石原 真二	監査等委員
取締役 赤星 知明	監査等委員

- (注) 1. 石原真二氏及び赤星知明氏は、社外取締役であります。
2. 吉川富雄氏は、平成30年6月6日に逝去され取締役を退任いたしました。

■ 主要事業所 (平成30年5月31日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
	浦安物流センター	千葉県浦安市	☎ 047 (350) 7381
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

■ 株式の状況 (平成30年5月31日現在)

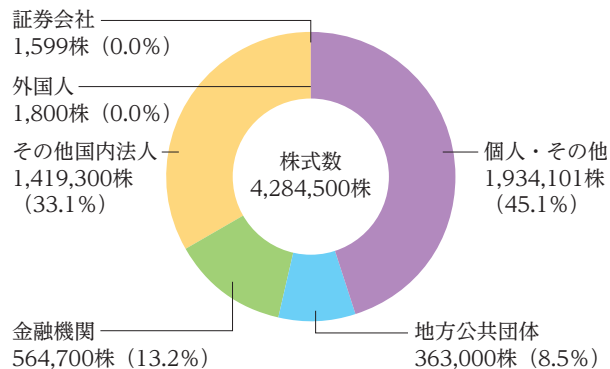
発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式総数	4,284,500株 (自己株式256,558株を含む)
株主数	343名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
オータケ持株会	467,700	11.61
西尾市	363,000	9.01
株式会社キッツ	338,000	8.39
オータケ従業員持株会	299,789	7.44
鈴木照	182,000	4.51
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.53
株式会社三菱UFJ銀行	140,000	3.47
株式会社りそな銀行	132,000	3.27
尾崎美津子	113,300	2.81
株式会社名古屋銀行	107,600	2.67

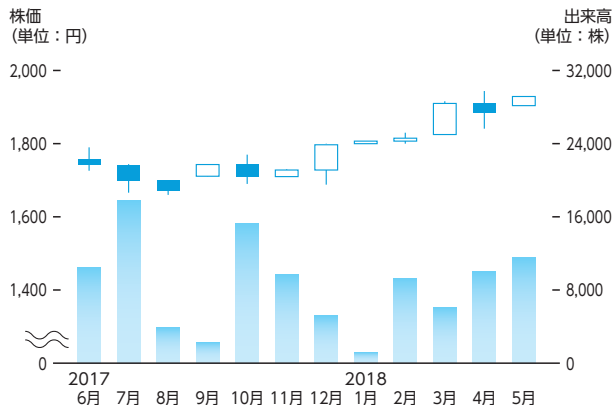
- (注) 1. 当社は自己株式256,558株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

■ 株式分布状況 (平成30年5月31日現在)



(注) 個人・その他には自己株式256,558株を含んでおります。

■ 株価・出来高推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

当社に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kk-otake.co.jp>



トップページ



IR情報

株式会社オータケ

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
052-562-3311

